

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

平成29年12月7日

釧路市議会議長 渡辺 慶藏 様

会派名 市民連合議員団

代表者名 佐藤 勝秋



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	佐藤 勝秋 酒巻 勝美 宮田 団 松尾 和仁 岡田 遼 渡辺 慶藏
出張先	沖縄県那覇市
期間	平成29年11月8日 ~ 平成29年11月11日 (4日間)
用務	「第79回全国都市問題会議」参加
調査(研修) 結果等の概要	別紙報告書のとおり
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

第79回全国都市問題会議 概要報告

市民連合議員団

(幹事長 宮田 団)

全国市長会が主催する、第79回全国都市問題会議が、平成29年11月9日(木)、10日(金)の2日間、沖縄県那覇市の沖縄県立武道館で開催され、全国の市長、市議、議会関係者など約2,200人が参加し、市民連合議員団からは、渡辺慶蔵・佐藤勝秋・酒巻勝美・宮田 団・松尾和仁・岡田遼の6人が出席しました。

「ひとつがつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略」—新しい風をつかむまちづくり—をメインテーマに、2日間にわたって基調講演・主報告・一般報告・パネルディスカッション等が行われ、冒頭、主催者を代表し、全国市長会会長の松浦正人防府市長より挨拶があり、続いて、開催地の城間幹子那覇市長、翁長雄志沖縄県知事(代理)より歓迎の挨拶がありました。



□ 基調講演 「多様性のある江戸時代の都市」

東京大学史料編纂所教授 山本博文氏

(報告担当：佐藤 勝秋)

基調講演は、山本氏から「多様性のある江戸時代の都市」をテーマに、最初に「巨大都市と多様な町」と題した中で、江戸時代の大都市と地方都市などの特徴を、江戸に象徴される都市の巨大化と城下町・宿場町・門前町・港町など多様な町の様々なかかわりを持った発展にあると強調されました。

「三都」と称された江戸・京都・大阪は、江戸時代の象徴的な大都市であったが、江戸は徳川家の城下町であるとともに幕府の所在地であり、全国の大名が藩邸を構え、参勤交代を行って国元と江戸を往復していたため、武家人口が飛躍的に増加するとともに、商人や職人もその需要に応じるために人口を増やしてきたこと、京都は朝廷の所在地で、多くの寺社の本山もあり、伝統的な手工業の町でもあったこと、大阪は天下の台所と称されるほどの物流の中心地であり、これら大都市の発展は、諸国の城下町の発展に支えられていましたが、これは、この三都に全国の年貢米が集まっていた



ことにより多くの商人や職人を養うことができ、彼らの扱う商品が城下町などの需要に応じてきたことで、江戸時代の「幕藩体制」は、大都市の一人勝ちにならない構造になっていたと分析されました。

次に「参勤交代がもたらしたもの」として、大名が江戸と国

元を隔年で往復する参勤交代制度は街道と宿場町の繁栄に繋がり、街道や宿場町の整備が進んだことで、庶民の旅行も盛んに行われるようになり、特に、伊勢参りは全国に浸透し、また、善光寺や金毘羅宮など人気の観光地が各地にでき、人やモノの移動が活発になったことで、そうした参拝客を迎える門前町も発展し、さらに、全国的な流通網が形成されたことで、港町も発展しました。特に、蝦夷地の海産物を運ぶ北前船は、全国の物産だけでなく、人や様々な文化を寄港する港町に伝えていきました。

最後に、このように江戸時代は、全国各地の多様な性格を持つ街が相互に連携しあって発展した時代であり、街の発展、人やモノの移動とともに、文化や情報も先進的な大都市から地方都市のもたらされていき、現在に繋がる町の形（原型）に繋がっていったと強調されました。

現代の、大都市一極集中が進む現状と地方都市の衰退が言われる中であって、今後のまちづくりにとって非常に示唆に富む講演であったと感じたところでもあります。

□ 主報告 「ひと つなぐ まち」—新しい風をつかむまちづくり—

那覇市長 城間 幹子 氏

(報告担当：佐藤 勝秋)

次に、主報告は、城間 幹子那覇市長より「ひと つなぐ まち」～新しい風をつかむまちづくり～をテーマに行われました。

城間市長は、最初に、「那覇市の概要とその魅力」について触れ、那覇市は、琉球王国時代から東南アジアの各都市とを結ぶ交通の要衝地点として発展し、現在、人口319,445人（平成27年国勢調査）、市域面積39.57㎢となっており、平成28年実績で、那覇空港の乗降客数全国6位、那覇港でのクルーズ船寄港回数全国第3位となる沖縄の玄関口となっている。

また、沖縄を中心とすれば、2,000km圏内に東京、香港、ソウル、マニラ等の国内外の主要都市が含まれ、その地理的な要件から沖縄を中継拠点とする「国際物流ハブ」が形成されており、また、沖縄空港第2滑走路増設工事、クルーズ船バースの

沖縄軍港（アメリカ軍管理下にあるが現在使用されていない）への移設も検討されていることから、今後、さらに発展することが期待される。

沖縄は、亜熱帯の気候と風土に生まれ、アジア諸国との交流を通じて発展してきた琉球王国としての歴史と文化を有しているが、その中で、最も大切にされてきたものは「人との繋がり」であり、これこそが沖縄の文化の歴史と魅力の根源であると強調されました。

次に、「那覇市の課題と取組み」について、近年は、国内だけでなく東アジアなどの外国人観光客が急増し、県内観光スポットも連日多くの観光客でにぎわいを見せ、観光産業を中心に県内経済は好調に推移しているが、国際通り等の中心市街地はあまりにも観光地化され、地元市民が遠のいていることから、永年沖縄市民の台所として親しまれ、近年、観光拠点施設としても賑わいを見せる「第一牧志公設市場」の建て替えを進め、地域観光の中核施設、市民・県民に愛される市場として整備を進めていること、また、中心市街地の南側に位置し、新鮮な野菜や成果等の卸しなどで賑わってきた農連市場地区の再開発により、平成29年10月から新しい市場棟「のうれんプラザ」が稼働していること、さらに、沖縄文化の継承、創造、発信とともに、新たな文化政策を実践するための中核施設として「新文化芸術発信拠点異説」の整備計画を進めていることが報告されました。

併せて、今後は、行政だけでなく、市民・企業・NPO 団体などとも協働のまちづくりを進めていきながら、①子供の貧困対策、健康寿命の延伸、③多様性（LGBT など）を尊重するまちづくり、④新たな地域リーダーの発掘・養成に積極的に取り組むことが重要であると強調されました。

最後に、城間市長は、沖縄市は『平和・こども・未来「ひと つなぐ まち」』をキャッチフレーズとしおり、ひととひと、ひとと地域、人や地域と企業をつなぎ、その絆の意図を幾重にも紡ぎあげることで、やがて大きな布として、町全体をやさしく包み込む。これからも、次の世代が織った布が幾重にも重なりあうことで、そのまちの風格や文化、歴史を誇り高く彩ることができるとし、新しい風をつかみ、更には、追い風として躍動感みなぎる「那覇市」を目指したいと結ばれました。

那覇市は、近年、都市化・近代化が大きく進みましたが、そこには、人々との確かな暮らし、営みが息づいていました。釧路市においても、今後、観光を大きな柱とした街づくりを進めていくに当たって、非常に参考になる講演であったと感じたところであり、会派内でも議論を重ねて、釧路市の観光政策に生かしていきたいと考えます。

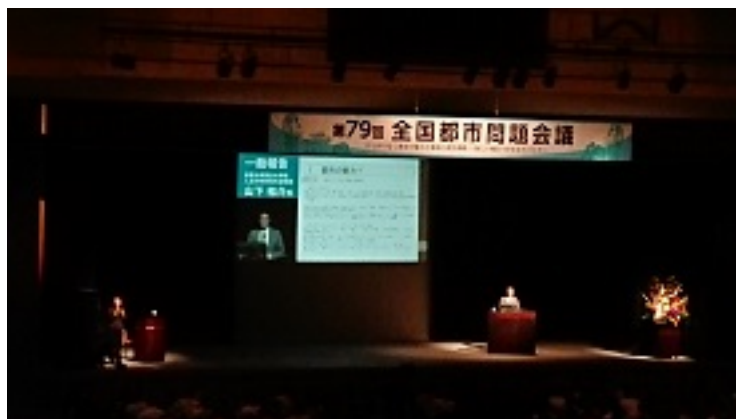
□ 一般報告 「人口減少社会の実像と都市自治体の役割」

ー人口とインフラの適正な持続的配置はいかに可能か？ー

首都大学東京大学院人文科学研究科 准教授 山下 祐介 氏

(報告担当：酒巻 勝美)

山下准教授は演題の内容について、2014年5月の日本創生会議による「地方消滅論（「ストップ少子化・地方元気戦略」、通称・増田レポートを引用し、同年9月の「まち・ひと・しごと創生本部」設置を経て、現在の地方創生政策につながっていると説明したうえで、この地方創



生の本来の問題意識は止まらない人口減少を止めるという主旨とし、この間の人口減少は、やはり東京一極集中によって引き起こされたと言っていました。

この地方創生は、しごとづくりで人口減少阻止へというものに転換されことにより、「稼ぐ力」の競争となってしまったと指摘していました。しかし、それにより益々政府の権限を強化させ、東京一極集中を促進させるという矛盾を引き起こしていると話されていました。この集中を止めるためには「地方分権」以外にないと強調していました。

国家に権限や財源を集中させてしまえば、地域は国家予算を競争して取り合うしかなくなり、さらに地方で「稼ぐ」というメッセージを発しているのだから、政府としても打つ手がないということを言っているようなもの、としていました。こうした時代の厳しい自治体に人は残るだろうか。「稼ぐ」で悪循環を断ち切ろうとすればするほど、住民の側から「選択と集中」が進み、都市へ、大都市へと結果的に一極集中が加速することになると懸念を示していました。

この悪循環を断ち切るためには何をすれば良いのか。人口減少を食い止めるための本当の処方箋は、人口減＝財政難でも可能な持続的なインフラサービスの実現することであり、そのために、それぞれの地域で創意工夫と知恵を出し合い、どこにいても安心して暮らせること。その上での競争なら、地域間の切磋琢磨になる。「仕事がない」は心理・価値観の問題であり、これこそ解かねばならない地方で暮らす不安を解消する最大の問題と考え方を述べていました。

また、政府が各自治体に要請する人口ビジョンは、本来「人口が下げ止まる場所を見つけよ」というメッセージであった。そのために必要なことを各自治体で提案し、その試行錯誤を支える財源を政府が提供することが大切であり、効率的な政策を提案

した自治体には、先行的に予算付けをして成功事例をつくり、各自治体を牽引していく環境づくりが必要としていました。「まち・ひと・しごと」の好循環を作るという政府の方針は、本来そういう意味だと思っていると話されていました。

人口減少問題を解く手がかりは、競争でも、稼ぐことでもなく、適切に財源を分配し全体を調整することができる。さらには住民参加の連携促進と協働を前提とした政策形成の場づくりを推し進めながら、インフラをみんなで維持し、提供・活用して人の流れを正常化し、この国をしっかりと安定的に維持していくこと。これが人口減少社会に向き合う私たちの最大の課題であると提唱していました。

釧路市も「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策を推進していますが、今回の一般報告を参考としながら、人口減少問題に立ち向かう、今後のまちづくりに活かせるよう取り組みたいと思います。

□ 一般報告 「自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり」
釧路市長 蝦名 大也 氏
(報告担当：酒巻 勝美)

蝦名市長は冒頭、釧路市の概要とPRを行い、演題のまちづくりに入る前に地方分権と地方自治の推進は重要な要素としたうえで、現状と課題を挙げていました。その概要として、地方分権改革は地方公共団体の自主自立性を高める方向で進められてきたが、一方で、三位一体の改革による地方交付税の大幅削減など、改革の目指すべき理念とは異なる結果となった事項や、国の地方支部局の整理、国税と地方税の税源配分5対5の実現など、未だ実現していない事などを指摘していた。



また、自主・自立の地方自治は、地方と都市の関係性について、平成28年に全国知事会議地方分権推進特別委員会に設置された「地方分権に関する研究会」における、神野直彦 東京大学名誉教授（前 地方財政審議会会長）の講演や研究で、次のような発言がされていることを紹介していました。

①地方分権の理念として「一極集中の是正」と「多極分散型の国土形成」が挙げられていたが、現状は都市部への更なる集中が進行しており、地方都

市においては一部を除き人口減少が続いていること。

②地方財政について、自己決定権限が著しく制約されており、地方自治体に財政の決定権限がなければ分権とは言えないこと。機関委任事務の廃止や権限移譲といった「歳出の自治」の改革は進んだが、財政面（歳入の自）の改革は道半ばであり、自己決定できる一般財源の拡大が図られなければ地方分権改革とは言い難いこと。

人的資源の確保については、戦後の経済復興の流れの中で地方は都市部に人材を輩出してきた。これは戦略的に行われてきたことであり、釧路市も高度経済成長期に大きく人材が流出してきた。また、戦後、昭和27年のシャープ勧告により構築された税体系は、今もその枠組みが生かされていることは、分権の方向性と一致しないものとしたうえで、住民の声を直接聞いている地方自治体こそが、人と財源を確保した中で、まちを運営（経営）していき、次の世代につなげていくことが地方行政として求められるもの。と主張されていた。

「自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり」の報告では、釧路市の取り組み内容を紹介していました。主なものとして、国から選定された「観光立国ショーケース」、「国立公園満喫プロジェクト」の推進などによる、インバウンド観光としての世界一級の観光地づくりをめざしていることを報告し、阿寒湖アイヌ文化のブランド化、観光資源磨き上げ、入湯税超過課税を活用した観光客の受け入れ及び街並み整備の推進など、施策の重点項目や取り組みに当たっての考え方を紹介していました。

また、こうした背景には、今でも阿寒湖畔一帯の土地を所有し、その自然保護に当たっている前田一歩園財団が百年の計を主眼に置いた取り組み経緯を紹介し、阿寒摩周国立公園が今も日本の誇る雄大な自然としての価値を保ち続けることができていると強調していました。

釧路市は、今年度、今後10年間のまちづくりの指針となる「釧路市まちづくり基本構想」を策定しており、観光産業をリーディング産業とすべく、将来を見通した中で、次世代に託す確かな未来へつなげるために、議会活動に邁進していきたいと、あらためて感じたところであります。

□ 一般報告 「新たなステージに入った沖縄観光」

—複合的な魅力を有するハイブリッドリゾートへ—

琉球大学観光産業科学部長・教授 下地 芳郎 氏
(報告担当：松尾 和仁)

一般報告の最後は琉球大学観光産業科学部長・教授の下地芳郎 氏による沖縄観光の歴史と現状および今後のあり方について、お話がありましたので報告いたします。

沖縄といえば、「青い海、青い空、白い砂浜」というイメージが定着しているが、近年外国人観光客の増加やビジネス目的来訪者の増加などにより、沖縄観光を取り巻く状況は大きく変化しているそうです。

現在世界中が過去産業振興に力を入れており、市場獲得競争は激しさを増している中、地方都市においては観光に対する意識改革と積極的な観光政策が求められています

沖縄観光の考える中で最も重要な取り組みの一つは、1975年に開催された「沖縄国際海洋博覧会」であり、博覧会を契機に沖縄観光はビーチリゾートの道を歩んできました。那覇空港や高速道路の整備、リゾートホテル建設、首里城の復元や沖縄美ら海水族館などに加え、沖縄の音楽、食、芸能などの評価が高まってきましたが、その発展の要因は様々あり、国内市場に加えて海外市場の拡大が沖縄観光を大きく発展させたとお話しされました。



沖縄県では 2016 年度の入域観光客数が 877 万人（内外国人 213 万人）となり、過去最高を記録したそうです。その主な要因は、東日本大震災の影響で一時落ち込んだ国内観光客が増加傾向にあること、円安、ビザ緩和、消費税免税制度、海外航空路線やクルーズ船就航数の増加、積極的な海外誘客展開等による

大幅な外国人観光客の増加であるそうです。

昨年度の観光収入は 6,603 億円で前年度比約 10%の増加となったそうです。

沖縄県の県内総生産は約 4 兆円であることからみても観光産業の重要性は際立っており、沖縄県経済を支えるリーディング産業として観光産業への期待は高いと述べておりました。

次に沖縄観光の課題をお話しされ、特に那覇市に代表される都市部に関する課題として 3 つの質の向上を挙げておられました。

(1) インフラの質向上として、①那覇空港ターミナルビルの新設および港湾機能強化、②公共交通機関などの二次交通整備や多言語対応③ビジネスリゾート構築に向けての都市環境整備

(2) サービスの質の向上として、①サービス生産性向上、②食の強化、③新たな魅力創出

(3) 観光地経営の質向上として、①DMO 機能強化による観光地経営の質向上、②観光政策を担う行政職員の能力強化、③観光危機管理の強化

について、具体的な施策の事例を挙げながらお話されておりました。

最後に、那覇市への期待として、沖縄観光は観光客からの満足度は高いが、一方で景観やサービスの質、外国人観光客受け入れ、観光客増加に伴う市民生活影響対策などでは課題も多く、那覇市観光基本計画に定める施策の着実な実行と新たな取り組みが必要であると述べられておりました。

観光立国ショーケースをはじめとする観光4大事業が集中的に展開されている釧路市ではありますが、観光を取り巻く環境の変化は速く、様々な変化に柔軟に対応できる強さが必要であると感じます。

観光客の規模に違いはありますが、沖縄県の課題などを参考に今後更に観光施策について研鑽を積んで参りたいと考えます。



□ パネルディスカッション 「ひとつがなぐ都市の魅力と地域の創生戦略」
—新しい風をつかむまちづくり—

(コーディネーター)

早稲田大学理工学術院教授

後藤 晴彦氏

(パネリスト)

株式会社能作代表取締役社長

能作 克治氏

まちとひと 感動のデザイン研究所代表

藤田 とし子氏

沖縄文化芸術振興アドバイザー

平田 大一氏

福井県勝山市長

山岸 正裕氏

静岡県島田市市長

染谷 絹代氏

(報告担当 岡田 遼)

第2日目、11月10日(金)9時30分より「ひとつがなぐ都市の魅力と地域の創生戦略—新しい風をつかむまちづくり—」をテーマにパネルディスカッション形式の講演がされました。

はじめに、コーディネーターである後藤晴彦氏は、テーマである「ひとつがなぐ都



市の魅力と地域の創生戦略―新しい風をつかむまちづくり―」をキーワードに自分自身の解釈を説明し、多様性が様々なものを産む時代だとして、様々な職業が参加をしているこのパネルディスカッションを通じて新しいものを発見してほしいと述べられました。

次に、パネリストからそれぞれ1人10分を目安にスクリーンを使っての説明がありました。

パネリスト1人目は、静岡県島田市長の染谷絹代氏で、まず島田市の概要を紹介されました。島田市の人口は昭和55年から10万人程度で推移していたが平成7年の103,490人をピークに国よりも10年ほど早く減少に転じ、同時に年少人口と高齢人口の比率の逆転が起き、現在は10万人を下回っており、このまま進むと2060年の人口は6万人程度、高齢化率は38,9%と推計していると述べられました。そのような状況の中で、島田市においても2060年に8万人を目標人口とする「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、子育て支援や移住・定住施策、シティプロモーションなど多様で魅力あふれる事業を展開し、平成28年度には転入者数がプラスに転じ静岡県内第2位の移住者があったそうです。取り組みの方向性としては、市民との協働・連携を重要と考えており、具体的なものでは、緑茶愛を市内外に効果的にアピールしていくために「島田市緑茶化計画」という市民参加型のシティプロモーションを行ったり、地域住民と協働し「地域の魅力創出」を考え、観光施策を展開したり、マラソンを2千人を超すボランティアで支える「島田型おもてなし」を行っているという紹介がありました。その後、新たに連携として考えていることなどを説明し、まとめでは、地域資源を活かした協働・連携の取り組みの推進が、人を育て、人が育ち、さらには人のつながりを生み、やがて市の個性や魅力を高めていくと考えていると述べられておりました。

その後、2人目の福井県勝山市長の山岸正裕氏は「ふるさとルネッサンスー16年の軌跡ー」と題し、まちづくりの理念や構想を述べられ、3人目のまちとひと感動のデザイン研究所代表の藤田とし子氏は「人と人がつながり、共感で響き合うーまちの魅力と新たな地域価値創造ー」と題し、市民が主役のまちづくりや若者世代が新たな地域価値を創出する事を述べられ、4人目の株式会社能作代表取締役社長の能作克治氏は「産業観光による地方創生」と題し、事業である伝統産業の鋳物の紹介や新たな取り組み、課題などを述べられた上で地方創生には産業観光が重要であるとし、5人目の沖縄文化芸術振興アドバイザーの平田大一氏は「ー感性・文化産業と沖縄感動産

業戦略構想への道―感動立県おきなわ！を目指して」と題し、沖縄県文化観光スポーツ部長や外郭団体である沖縄県文化振興会理事長の経験から「感動産業」を軸とする新たな解釈や取り組みを述べていました。

第2部では、民間の3人から話を聞いて2市長はどう受け止めたか、また2市長の取り組みを聞いて民間の3人はどのように感じたのか意見交換されていました。

「ひとつがつながる都市の魅力と地域の創生戦略―新しい風をつかむまちづくり―」という少し哲学的なテーマでしたが、パネリストの皆さんにはそれぞれ、具体例を示してわかりやすく説明してもらい、大変参考になる講演となりました。

□ 行政視察

(報告担当：松尾 和仁)



閉会式後の行政視察では、「古都・首里まちまーいコース」に参加し、首里城を視察しました。

首里城では、琉球王国が270年もの長きに渡って中国と日本の支配の支配を受けていたことから、中国と日本の特徴が取り入れられた独自の建築様式が築かれたそうです。

そのことがよく分かるのが「首里城」の象徴とも言える「正殿」です。

正殿は、中国の皇帝の居城である「紫禁城」を見本としていると言われ、至る所に龍の装飾が見受けられ、正殿2階の大庫理（うふぐい）にある御差床（うさすか）の壇の側面には、ぶどうの木でたわむれるリスの文様が彫られています。

龍は中国ではめでたいものとされており、権力者の象徴として紫禁城でも多く用いられています。

ぶどうとリスの文様も中国でよく見られるもので、実がたくさん実るぶどうと繁殖力が強いリスにあやかって、「王家の繁栄がいつまでも続いていくように」との願いが込められているそうです。

一方で、そこかしこに日本風の建築様式を見ることもでき、中国と日本の良い部分を巧みに取り入れて、琉球流にアレンジした独自の意匠がうかがえます。

また、正殿の両側にある「北殿・南殿」は、それぞれ中国と日本の様式に分かれています。全体が赤に染められた中国様式の北殿は中国使節を受け入れる場所として、ほとんど着色がない日本様式の南殿は薩摩藩の使者を迎える場所として利用されたそうです。

首里城は都の外交を行う場所としての側面も持っていましたが、この2つの建物は琉球王国の外交力の高さを裏付けています。

首里城は1945年の沖縄戦でアメリカ軍の攻撃により全焼しましたが、その後、琉球大学のキャンパスとなりましたが、琉球大学の西原町への移転に伴い、復旧事業が推進され現在に至っています。2000年12月、世界遺産に登録されましたが、登録は首里城跡となりました。

以 上